

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

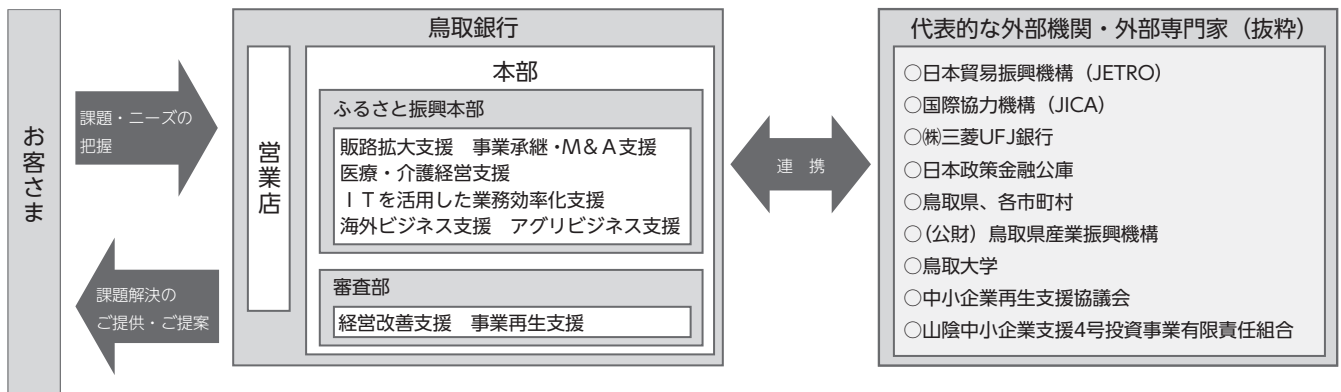
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しております。また、創業支援デスクを設置し創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)	選択 ベンチマーク
	2018年9月期
創業計画の策定支援	36社
創業期の取引先へのプロパー融資	15社
創業期の取引先への信用保証付融資	34社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	－社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	－社

●当行が関与した創業、第二創業の件数	共通 ベンチマーク
	2018年9月期
創業件数	34件
第二創業件数	2件

「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

以降のページでは、関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類(**共通ベンチマーク** ・ **選択ベンチマーク**)を記載しております。

**共通
ベンチマーク**

全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標

**選択
ベンチマーク**

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

2. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引先企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。



【地方銀行フードセクション2018】
「食」に特化した全国規模の展示商談会。当行お取引先19社を含む877社が出展、1万3千名を超える来場。

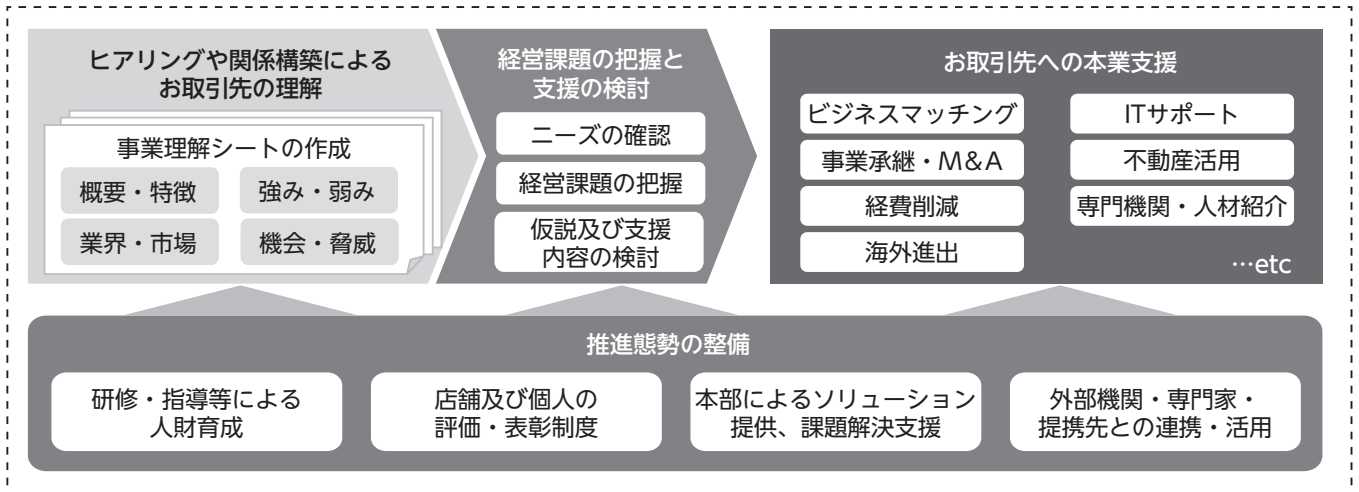
●本業(企業価値の向上)支援先数および全取引先に占める割合		選択 ベンチマーク
		2018年9月期
全取引先数		5,143先
本業支援先数(割合)		299先(5.8%)

●本業支援先のうち経営改善※が見られた先数		選択 ベンチマーク
		2018年9月期
本業支援先のうち経営改善が見られた先数		196先

※経営改善は、売上高、営業利益率、労働生産性、付加価値のいずれかの指標の改善もしくは就業者数の増加と定義しております。

3. 事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけではなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価(事業性評価)し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合			共通 ベンチマーク
			2018年9月期
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	444先	905億円	
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	7.9%	20.1%	

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数		選択 ベンチマーク
		2018年9月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数		1,318社
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数		1,318社

事例のご紹介 外部機関と連携したお取引先企業の人材不足解消に向けた支援

- ・当行お取引先のA社は都市部を中心に緑化事業を拡大させていきたいと考えていた。しかし、社内に事業拡大や経営企画業務を担える適切な人材がおらず、事業拡大に向けて具体的な行動に移せていなかった。
- ・A社は以前から、ハローワーク等で人材を求めていたが、ニーズと合わず、当行は、外部機関である「(株)日本人材機構※」との連携を提案した。
- ・(株)日本人材機構と当行が複数回面談を重ね、A社の将来と求める人材を明確にしたうえで、都市部で人材を求めることとなった。
- ・その後、大手建設業に勤務し、企画・総務の経験が豊富な人材を紹介したところ、A社での採用が決定した。なお、(株)日本人材機構の鳥取県内での人材紹介の成約は初めてとなった。

※(株)日本人材機構…政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、地方創生政策の一環として、2015年8月に設立された人材紹介企業。首都圏から地方への経営幹部人材の還流によって地方企業の成長を支援。2017年10月当行と業務提携開始。

4. 担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2018年9月期
新規に無保証で融資した件数 (A)	587件
保証契約を変更した件数	1件
保証契約を解除した件数	135件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	6件
新規融資件数 (B)	2,318件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (A) / (B)	25.32%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

選 択
ベンチマーク

	2018年9月期
全与信先数	5,617先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	544先 (9.7%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

5. 事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数

選 択
ベンチマーク

	2018年9月期
事業承継支援先数	798社
M&A支援先数	4社



6. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行審査部内の専門部署である経営サポート室と営業店が一体となって、経営改善支援が必要なお取引先に対し、課題解決に向けた取組みや計画の進捗管理などを行っております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共 通
ベンチマーク

	総数	2018年9月期		
		うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	91社	10社 (11.0%)	33社 (36.3%)	48社 (52.7%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80~120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2018年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	1先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	-先

中小企業再生支援協議会と連携を図り、新たに1先について事業再生に向けた取組みを開始いたしました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域の活性化に関する取組状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

まちづくり事業会社や地域商社、観光DMOに対して、出資等の設立支援を行うとともに、役員就任や行員派遣など人的支援を実施しております。加えて、地域の団体・事業者の皆さまとの連携を強化し、協働した取組みを展開しております。

事例のご紹介 まちづくり事業会社の設立と起業支援

- ・ 2017年12月、廃校を活用し、起業支援やまちづくりの拠点として整備された「隼Lab.(はやぶさらぼ)」がオープン。
- ・ 当行は「隼Lab.」の運営会社である「(株)シーセブンハヤブサ」に出資するとともに、出向や役員就任等の人的支援を実施。
- ・ 「隼Lab.」に入居する企業の事業計画策定や起業を支援するとともに、地域の事業者や起業を支援するため、起業に関するセミナーを開催。



2. 地域活性化につながる取組みの推進

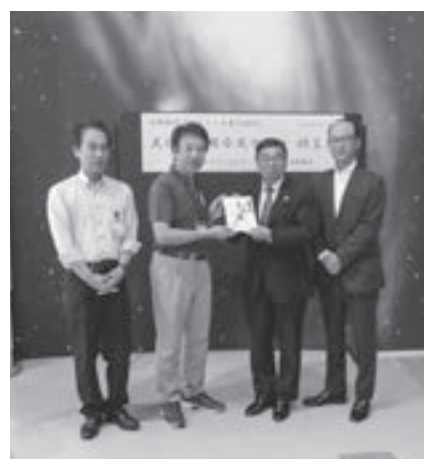
専用商品のご提供や地域の皆さまとの連携強化を通じて、地域活性化につながる取組みを積極的に推進しております。



働き方改革応援融資の取扱開始



鳥取市まちづくり融資の取扱開始



寄付型私募債「ふるさと未来応援債」



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171
TEL 0857-22-8181 (代)
<http://www.tottoribank.co.jp>



本冊子は環境保全
のため植物油インキ
で印刷しています。

2019年1月発行